様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成　23 年　5 月　25 日現在

機関番号：32663
研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2010
課題番号：19720197
研究課題名（和文）　第２次世界大戦時の日系アメリカ人強制収容所における新聞発行とアメリカ政府当局の統制
研究課題名（英文）The Government Control of Newspapers in Japanese American Camps during World War II

研究代表者
水野　剛也（MIZUNO　TAKEYA）
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：９０３４８２０１

研究成果の概要（和文）：全体として、当初計画した以上の成果を残すことができた。すなわち、１年目から最終年まで、順調に史料の収集を実施し、これまで発表されてきた先行研究のレヴューを実施しながら、一方で史料収集とその分析にも手をのばし、さらに研究論文・著作の執筆も開始することができた。
審査を通過したもののみに限っても、以下のような成果をうみだすことができた。
Takeya Mizuno, “The Federal Government’s Decisions in Suppressing the Japanese-Language Press, 1941-42,” Journalism History Vol.33, No.1, (Spring 2007): 14-23、水野剛也「在米日本語新聞とナショナリズムの相克　日米開戦直後におけるロサンゼルスの日本語紙『羅府新報』を事例として」『メディア史研究』第 24 号（2008 年 8 月）：61～92、水野剛也「在アメリカ日本語新聞と『ララ』　シアトルの『北米報知』による日本救済報道　1946～1947」『ＪＩＣＡ横浜　海外移住資料館　研究紀要』第 3 号（2009 年 3 月）：15～36、Takeya Mizuno, “Censorship in a Different Name: Press ‘Supervision’ in Wartime Japanese American Camps 1942-1943,” Journalism & Mass Communication Quarterly Vol.88, No.1 (Spring 2011): 121-141、水野剛也、『「敵国語」ジャーナリズム　日米開戦とアメリカの日本語新聞』（春風社、2011 年 1 月）。

研究成果の概要（英文）：Overall, this research project accomplished much more than it was expected when it started. From the first year to the last, this researcher extensively collected primary sources at various institutions in the United States, thoroughly reviewed existing scholarship as well as newly published studies, and published several referred works.
These include: Takeya Mizuno, “The Federal Government’s Decisions in Suppressing the Japanese-Language Press, 1941-42,” *Journalism History* Vol.33, No.1, (Spring 2007): 14-23; Takeya Mizuno, “The Japanese-Language Press in the United States and Conflictive Nationalism: An Analysis of the Los Angeles *Rafu Shimpo* after Pearl Harbor,” *Media History* (*Media Shi Kenkyu*) Vol.24 (August 2008): 61-92; Takeya Mizuno, “The Japanese-Language Press in the United States and LARA: The Seattle *Hokubei Hochi*’s Coverage of Relief in Post-War Japan, 1946-1947,” *Journal of the Japanese Overseas Migration Museum JICA Yokohama* Vol.3 (March 2009): 15-36; Takeya Mizuno, “Censorship in a Different Name: Press ‘Supervision’ in Wartime Japanese American Camps 1942-1943,” *Journalism & Mass Communication Quarterly* Vol.88, No.1 (Spring 2011): 121-141; Takeya Mizuno, *“Tekikokugo” journalism: Nichi bei kaisen to America no nihongo shinbun* [The “Enemy Language” Press in Wartime: The Pacific War and Japanese-Language Press in the United States] (Yokohama, Japan: Shunpu Sha, 2011).

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	800,000	0	800,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総　計	2,900,000	630,000	3,530,000

研究分野：アメリカ・ジャーナリズム史、日系アメリカ人史
科研費の分科・細目：史学、西洋史
キーワード：日系アメリカ人、強制立ち退き・収容、ジャーナリズム、検閲、言論・報道の自由、日本語新聞、第２次世界大戦、マス・メディア

１．研究開始当初の背景

日系アメリカ人の歴史に関する研究は、１９７０～８０年代から本格化した比較的若い研究分野である。その端緒は、第２次世界大戦中の強制立ち退き・収容政策を総括するために「戦時民間人転住・抑留調査委員会」がまとめた報告書（Personal Justice Denied, 1982）にさかのぼる。しかし、報告書の発表から現在に至るまで、こと「日系人のマスメディア・ジャーナリズム」については、ごく一部を除いて本格的な研究は行われていない。

この壁を打ち破ろうとした先駆者は、日本人研究者の中から現れた。１９８０年代初頭に組織された「日系新聞研究会」（JANP）がそれである。彼らの功績もあり、日系人のジャーナリズム活動については、アメリカよりむしろ日本での研究の方が進んでいる。

本研究者は、JANP の成果を踏まえ、その中で残された大きな研究の空白を埋めようと努力してきた。しかしその過程で、一定の史料的証拠や証言はつかんだものの、十分に論証するまでには至らない研究テーマがいくつか残った。そのうちのひとつが本研究、すなわち、日系アメリカ人が強制的に居住させられた「収容所内」での新聞発行とその統制である。

２．研究の目的

本研究の目的は、日系アメリカ人に対するアメリカ連邦政府の言論統制、とくに第２次世界大戦中に日系人が強制収容された後の「収容施設内」での言論統制の実態を明らかにすることである。

より具体的には、日系人の立ち退き・収容に直接関わったアメリカ政府機関の内部文書などを網羅的に調査し、かつ日系人存命者のインタビューも加えて、外部社会から隔離された収容施設内でいかなる新聞・雑誌等が作られ、当局がいかにそれら媒体をコントロールしようとしていたのかを、歴史実証的に明らかにする。

当初の２年間は、いくつかの未見の先行研究を集め、収容施設内の新聞・雑誌に関する既存の知見や学説のレビューを万全にすると同時に、最新の研究動向のキャッチアップをする計画であった。また、収容を受けた日系人に関わる一次史料をアメリカ西海岸の文書館等で発掘・収集し、存命している日系人へのインタビューも実施するつもりであった。

後半の２年間は、連邦政府当局の史料収集を本格化させ、随時、研究成果を論文にまとめ日米の学会（誌）で発表し、最終目標として本格的な単著を出版する計画であった。

３．研究の方法

すべての年度を通して、アメリカ各地にある文書館・史料館・図書館等で史料収集を実施し、同時に国内外で公表されてきた（あるいは新しく公表された）文献を網羅的に収集・精読し、集めた一次史料を分析し次第、積極的に権威がある学会誌等に投稿した。

アメリカの公文書館や図書館を訪ねる際には、実際の史料渉猟に少しでも多くの時間と労力を費やせるように、事前調査を徹底した。事前調査には、日本国内での史料の有無（マイクロ化されているかなど）の確認、基本文献のレビュー、所蔵史料概要（finding aids）のチェック、史料の閲覧状況の確認、担当者への連絡、などが含まれる。

本研究は、一次史料の発掘・収集を軸とする実証的な歴史研究であり、かつ模倣できる先行研究もほぼ存在しないため、とにかく地道

に、実直に取り組むしかなかった。そして、粘り強く努力を積み重ねたことで、一定の成果は生み出すことができたと考えている。

４．研究成果

以下に記す４本の審査論文、および１冊の著作で明らかにした概要を、１つずつ記載する。

（１） 真珠湾攻撃による日米開戦後、アメリカ連邦政府がアメリカ本土の日本語新聞に対してどのような政策を策定したのかを、全面的な発行停止を主張する軍部と発行を継続させ戦時政策に利用すべきだと主張した政府内のリベラル派との対立を軸に実証的に明らかにした。

（２） マス・メディアと国民化・ナショナリズムに関する事例研究として、アメリカ合衆国本土へ渡った日本人移民が発行していた日本語新聞『羅府新報』を取りあげ、とくに一九四一年十二月の日米開戦直後に、日本人移民の帰属意識・自己認識をめぐる言説がいかに展開されていたのかを、紙面の質的な分析を通して実証的に明らかにした。

（３） 戦後アジアの復興を促進・援助したアメリカの慈善活動組織群「ララ」を在米の日系人が影で支えていた事実をふまえ、シアトルの週刊日本語新聞『北米報知』（英文題号は *The North American Post*）が戦後日本の救済運動をどのように報道していたかを、1946 年 6 月 5 日の創刊号から 1947 年いっぱいまでの約１年半を時間枠として、紙面の質的な分析を通し、実証的に明らかにした。

（４） 第２次世界大戦時の日系アメリカ人収容施設管理当局が、施設内の新聞に対して実施した「監督」について、その具体的な方法やその背後にあった目的、またそれら新聞を国内外のプロパガンダに利用していた実態を、当局の一次史料にもとづき実証的に解明した。

（５） 1941 年 12 月の日米開戦から約６ヵ月間を時間枠として、アメリカ本土で発行されていた日系アメリカ人経営の日本語新聞に対して、アメリカ連邦政府がどのような言論・報道統制をおこなっていたのかを、政府機関の内部文書など一史料を駆使して、つとめて実証的に明らかにした。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計４件）

① Takeya Mizuno, “Censorship in a Different Name: Press ‘Supervision’ in Wartime Japanese American Camps 1942-1943,” *Journalism & Mass Communication Quarterly* Vol.88, No.1 (Spring 2011): 121-141, 査読有。

②水野剛也「在アメリカ日本語新聞と『ララ』シアトルの『北米報知』による日本救済報道 1946～1947」『ＪＩＣＡ横浜　海外移住資料館　研究紀要』第３号（2009 年３月）：15～36、査読有。

③水野剛也「在米日本語新聞とナショナリズムの相克　日米開戦直後におけるロサンゼルスの日本語紙『羅府新報』を事例として」『メディア史研究』第 24 号（2008 年８月）：61～92、査読有。

④Takeya Mizuno, “The Federal Government’s Decisions in Suppressing the Japanese-Language Press, 1941-42,” *Journalism History* Vol.33, No.1, (Spring 2007): 14-23、査読有。

〔学会発表〕（計１件）

① Takeya Mizuno, “Censorship in a Different Name: Press ‘Supervision’ in Wartime Japanese American Camps 1942-1943,” Association for Education in Journalism and Mass Communication(AEJMC),August 5,2009,Boston

〔図書〕（計１件）

①水野剛也『「敵国語」ジャーナリズム　日米開戦とアメリカの日本語新聞』（春風社、2011 年１月）455。

６．研究組織

(1)研究代表者

水野　剛也（MIZUNO　TAKEYA）

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：９０３４８２０１

(2)研究分担者（0）

(3)連携研究者（0）